

●第9期計画の骨子案等について、委員の皆さまからいただいたご意見

1 案件3 第9期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画（骨子案）に関すること

→様々なご意見・ご指摘ありがとうございます。

いただきましたご意見につきましては、今後の計画案の策定の参考とさせていただきます。

「資料3-1 骨子案」について

P20 5-1 計画の基本理念

●20ページの、下から2段落は、少しさびしい記載になっている（もっと思い入れがあればと思う）。前段では全国的な動向が詳しく引用されているのに対し、島本町はどのような状況なのか、それに対してどうしていくのか等、もう少し肉厚にできればと思うが。

P21 5-2 計画策定の視点

「(2)地域共生社会の実現と地域福祉の推進」について

●地域福祉計画との関連についても記載しておくべきでは。

●この部分は、ややもすると「単なる視点」で「お題目」に終わってしまいがちであるが、「施策の内容」や「初期アウトカム」において具体的にどの部分が「計画の地域福祉の推進」となっているのかについて理解できるような書きぶりにするべきではないか。

「資料3-2 ①アウトカムからみた次期計画における施策の体系案」について

●基本目標2の「オ」「安全で安心な生活環境づくり」に「感染症」についての記述も挿入すべきではないか。（国資料では「感染症」が記載されている）

●基本目標3に、「認知症本人の発信支援」は項目としてあげなくてもよいのか。（参考：国資料では、「本人発信支援」となっている）

●「基本目標」「施策の内容（アウトプット）」「初期アウトカム」「中期アウトカム」「最終アウトカム」の行について、先日の委員会でも話題になりましたが、最終的に当該計画がまとまり公表する際には、「アウトプット」「アウトカム」の用語をできるだけ多数の方が直感的に理解しやすい表現にして記載できるとよいと思います。

●国の見直しの3つのポイントのひとつである「地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上」については、計画策定の視点（もしくは、基本目標の4）に含めなくてもよいのか。

※資料 3-2 ①基本目標 1 4 の「ウ」の「福祉・介護人材に対する支援」を基本目標 4 にもってきて、見直しの記載を含めた記載にすることも考えらえる。

「資料 3-2 ②現行計画と次期計画における施策の体系」について

- 8 期と 9 期計画の「施策の体系」の相関関係が分かり良いと思います。（矢印が入り組むのは仕方がないと思います）
- 基本目標が 4 つに集約されたことで、基本目標が分かりやすくなり良いと思います。
- 現行計画（第 8 期計画）の基本目標 3 のイ 災害時における高齢者支援体制の確立について、高齢者の中には、難病などの疾患によって人工呼吸器等の電源を必要とする方や肺機能の低下により酸素を使用している方々もおられ、これらの方々は災害時であっても電源、あるいは酸素の供給を確保しなければ命に直結することから、平時から関係機関等との連携に加えて、災害時を想定した対応を検討する必要があると考えますので、計画の中に対応を加味して策定されてはどうか。

骨子案 その他

- 資料 3-1 の 1 3 ページについて
島本町では一人暮らしの高齢者が住居を借りるとき、拒否される事例はありませんでしたか。都市部では頻繁にそのような事例があるようです。そのような時、若者とのシェアハウス制度で高齢者の安否確認も含め上手くいっている例があるようです。
- 「土に親しむこと」を計画に織り込んではどうでしょうか。図表 1 8：島本町地域包括ケアシステムのさまざまな場面で活用できるのではないのでしょうか。「土に親しむ」場所の一つとしての「ファミリー農園」についてもにぎわい創造課から福祉部門へ再度移管。
- 予算案策定（保険料の設定）
高齢化と寿命の延びで給付費用が膨らむことは避けられません。この認識のもと、保険料算定の要因の一つである事業費予算について、IT 活用等による圧縮努力の予算化をお願いします。行政としての努力が示されると、所得に応じた負担増も納得感が得られると考えます。社会保険制度は、人口構造の変化等により様々な問題点が生じていることは事実ですが、社会の最低限のネットワークの維持のために何をすべきか、特に高齢者は次世代に付を回してはいけない、とあらためて感じているところです。
- 第 9 期事業計画全般について、具体的な計画案はこれから作成されることと思いますが、各種団体と計画を共有するために、役場の方から各種団体に具体的な施策をお願いすることも必要かと思えます。ご検討いただければ幸いです。
- 高齢者にとっては、買い物や通院、社会活動のための移動がしやすいことが大事です。福祉ふれあいバスや町営バスの利便性についても知りたいです。
- 令和 5 年 8 月末に若山台のリトルマートが閉店となりました。毎日、杖やシルバーカーで買い出しにきていた高齢の方たちが心配です（若山台

中央に食料品の買い出しができるコンビニエンスストアが必要ではと思います。リトルマート閉店に伴い、夜間暗くなり不安な方もいるようです。

また、生協の「買いもん行こカー」や高槻イオンバスの利用者も多いです。もっと高齢者が外出しやすい工夫があればと思います。

通院についても同様です。特に東和会病院へのアクセスが不便です。高齢者にとっては、移動手段が大事な課題です。

ふれあいセンター・地域カフェ・街かどデイハウス・家庭菜園など高齢者が楽しみにして行きやすい場所への工夫も必要です。

●地域密着型サービスについて、島本町に居住実績があっても住民票が他市町村の理由ですぐにサービスを利用できないことがあります。住民票さえ異動させれば、すぐ利用できる市町村もあります。より活用しやすく柔軟な対応ができるように。また、島本町でできないサービスを必要に応じて高槻市から利用できることなどの周知が必要です。

●重層的な福祉施策について具体的な事を知りたいです。島本町内の団体やボランティアとの交流や連携も含むのでしょうか。子ども食堂やシニア食堂など、人・場所・お金が必要ですが福祉活動の広がりや連携を知りたいです。また、高齢者がボランティア活動やシルバー人材センターなどで活躍している実態や百歳体操の成功例といわれている実績を知り、今後に生かしたいと思います。

島本町が大好きという住民が多いです。この町の良さを知り、高齢になっても住み続けたい町。優しい福祉（普段の暮らしのしあわせを感じる）の町づくりが大切と思いました。

2 案件 2 の第 8 期計画の実績報告に関すること

資料 2 第 8 期計画の実績報告について

【全般】

- データだけではなく、特徴的な傾向を記載してはどうか。
- 新型コロナウイルス感染症による影響と思われるものもきちんと整理して記載しておくべきでは。

【資料 2 - 1 島本町保健福祉計画の進捗状況について】

- 他市町村の状況は承知していませんが、健康診査、検診、の受診率の数字は、低い様感じます。広報しまもとの 9 月号の集団健診のご案内文面には「一般的な価格よりとても経済的な費用で」と受診を促す内容になっています。受診をされない方については、その理由はどのようなものなのでしょうか。

➡現在策定している第 9 期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画の中で「3 第 8 期計画の取組状況と課題」として第 8 期計画の取組状況を記載する箇所がありますので、そこに記載する際には、本町の特徴やコロナ禍による影響なども記載するように検討いたします。

➡がん検診受診率は、国、大阪府の算出方法にあわせて母数を「対象年齢の全人口」で算出していますが、職場の検診等、町のがん検診以外で受診された場合の受診者数は把握が困難なため含んでいません。

年齢とともに病気へのリスクは高まります。会社が費用を負担してくれなくなると、健診から遠ざかる方々が、少なからずおられるということは耳にしますが、健診費用は保険料(リスク料)と割り切っています。

【資料 2-2 島本町保健福祉計画の進捗状況について】

- 2 ページの緊急通報装置設置台数の箇所は実績の 183 台に加え、「備考欄」に通報件数を記載してはどうか。

【介護保険事業】

- 骨子案に記載されている 2025 年、2040 年問題への見通しも含めて記載できないか（骨子案の P4 に「見据えた計画を策定する」とある）。

自助の一つとして、民間の介護保険への加入状況に関する資料はお持ちでしょうか。

本町のがん検診受診率は、大阪府平均と比較すると高くなっています。

がん検診未受診の正確な理由は把握できてませんが、過去に町が配付しているがん検診無料クーポン券の未利用者にアンケートを実施した際には、「人間ドックや職場の検診を受診している」が未利用の理由として多く、その他、「忙しくて受ける時間がない」等の回答もありました。

島本町国民健康保険の令和 3 年度の特定健康診査受診率は、35.2%で府内 19 番の値です。厚生労働省の研究事業によると、特定健診未受診の三大理由は、通院中 (41.2%)、健康だから (27.9%)、時間の都合 (20.0%) です。

- ➡ 次回以降の報告では併せて緊急通報装置の通報件数を記載するようにさせていただきます。

なお、令和 4 年度は緊急ボタンを押されたことによるコールセンター対応は 273 件、消防への出動依頼は 25 件でした。

- ➡ 現在策定している第 9 期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画の中で「3 第 8 期計画の取組状況と課題」として第 8 期計画の取組状況を記載する際には、2025 年問題等への見通しも含めた記載を検討いたします。

- ➡ 民間の保険への加入状況の資料や数字は把握しておりません。